



2018年11月22日

各 位

会 社 名 東急不動産ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 大隈 郁仁
(コード：3289 東証第1部)
問合せ先 執行役員 西村 和浩
TEL(03) 5414-1143

第三者割当増資における発行新株式数の確定に関するお知らせ

2018年10月3日開催の当社取締役会において決議いたしました野村證券株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行に関し、割当先より発行予定株式数の全部につき申込みを行う旨通知がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

| | |
|-----------------|-----------------------------------|
| (1) 発行新株式数 | 7,842,000株 (発行予定株式数7,842,000株) |
| (2) 払込金額の総額 | 4,729,039,680円 (1株につき603.04円) |
| (3) 増加する資本金の額 | 2,364,519,840円 (1株につき301.52円) |
| (4) 増加する資本準備金の額 | 2,364,519,840円 (1株につき301.52円) |
| (5) 申込期間(申込期日) | 2018年11月26日(月) |
| (6) 払込期日 | 2018年11月27日(火) |

<ご参考>

1. 上記の第三者割当増資は2018年10月3日開催の当社取締役会において、公募による新株式発行、公募による自己株式の処分、東京急行電鉄株式会社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分及び当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)と同時に決議されたものであります。
当該第三者割当増資の内容等については2018年10月3日に公表いたしました「公募及び第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関するお知らせ」及び2018年10月22日に公表いたしました「発行価格、処分価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ」をご参照下さい。

ご注意: この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の第三者割当による新株式発行に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国内における証券の募集又は売付けを構成するものではありません。文中で言及されている証券は1933年米国証券法(以下「米国証券法」という。)に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録が行われているか、又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券にかかる募集又は売付けを行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社又は売出人から入手できる英文目録見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募を行うことを予定しておりません。

2. 今回の第三者割当による新株式発行に係る発行済株式総数の推移

| | | |
|---|--------------|-----------------|
| 現在の発行済株式総数 | 711,988,974株 | (2018年11月22日現在) |
| 野村証券株式会社を割当先とする 第三者割当による新株式発行に係る増加株式数 | 7,842,000株 | |
| 野村証券株式会社を割当先とする 第三者割当による新株式発行後の発行済株式総数 | 719,830,974株 | |

3. 今回の調達資金の使途

今回の第三者割当増資による手取概算額4,698,039,680円については、当該第三者割当増資と同日付で決議された国内一般募集及び海外募集並びに東京急行電鉄株式会社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分の手取概算額61,623,660,320円と合わせ、手取概算額合計66,321,700,000円について、66,000,000,000円を2020年9月末までにオフィス、商業施設等当社グループの設備投資資金の一部に充当し、残額は2020年9月末までに有利子負債の返済資金に充当する予定であります。

詳細につきましては、2018年10月3日に公表いたしました「公募及び第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関するお知らせ」をご参照下さい。

以 上

ご注意: この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の第三者割当による新株式発行に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国内における証券の募集又は売付けを構成するものではありません。文中で言及されている証券は1933年米国証券法（以下「米国証券法」という。）に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録が行われているか、又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券にかかる募集又は売付けを行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社又は売出人から入手できる英文目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募を行うことを予定しておりません。